

「起きてはならない最悪の事態」に対応するKPIと評価

市の「起きてはならない最悪の事態」に対する脆弱性を評価するためのKPI（「最悪の事態が起きないために取り組むべき事業として考えられるもの」を掲げた。）

<凡例> 評価記号 ○：現状で指標を十分クリア △：指標に対し50%以上 ▽：指標に対し、50%以下 ×：指標に対し未着手 区分記号 ◎：特に回避すべき事態

基本目標	事前に備えるべき目標	区分	起きてはならない最悪の事態	KPI：指標	現状	評価	目標設定に参考となる事項		
I. 人命の保護が最大限に図られる II. 木津川市内の重要な機能が致命的な障害を受けず、維持される III. 市民の財産及び公共公益施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	直接死を最大限防ぐ	◎	1-1 地震による建物・交通施設等の倒壊や火災による死傷者の発生	住宅の耐震化率	19,380棟/24,110棟 (80.4%) (H29木津川市建築物耐震改修促進計画)	△	95% (R7)		
				重要路線の橋梁及び跨線橋・跨道橋の長寿命化率・耐震化率	橋梁点検実施率：51/51橋 (100%) 点検結果がⅢ・Ⅳの対策率：1/2橋 (50%) 耐震化は未着手	▽	市橋梁長寿命化修繕計画に、点検及び補修工事 国の耐震補強の取り組みを参考に耐震化計画の策定		
				消火栓・防火水槽等の耐震化率	消火栓1,954箇所の16.7% (基幹管路耐震化) 防火水槽 (178/592か所) 30%	▽	改修に合わせ耐震化		
				避難行動要支援者の個別避難計画の作成率	69.2%(R5.1:2,841人/4,104人)	△	自助意識の向上を啓発		
				大規模火災発生情報の伝達方法の有無	防災行政無線等による。	○			
		◎	1-2 地震による土砂災害や堤防決壊等による死傷者の発生	ハザードマップ(土砂災害警戒区域・家屋等倒壊等氾濫想定区域)の周知率	H29に全戸配布済み R2.3に最新版配布、以降、変化するデータの修正	○	100%(R2)		
				地区タイムラインの策定率	17地域/29地域	△	100%(R6)		
		◎	1-3 台風・豪雨等に伴う洪水及び広域かつ長期的な浸水による死傷者の発生	洪水ハザードマップの策定・普及率	H29に全戸配布済み	△	R2.3に修正版策定配布予定		
				地区タイムラインの策定率	17地域/29地域	△	100%(R5)		
				気象警報及び避難指示等の災害情報伝達手段の確保	電話配信サービスの追加 (R2.2～) 公式LINEアカウント (R4.6～)	△	防災情報メール、公式LINEアカウント及び電話は新サービス登録の啓発		
		◎	1-4 台風・豪雨等による大規模な土砂災害の発生による死傷者の発生	指定避難所の備蓄品や備蓄食料の配置状況	16000人分×2.5食分を集中保管 飲料水17.2%、毛布14.6%	△	備蓄品の保管場所が課題		
				ハザードマップ(土砂災害警戒区域等)の周知率	H29に全戸配布済み	△	R1年度に修正版策定配布予定		
				地区タイムラインの策定率	17地域/29地域	×	100%(R5)		
				土砂災害警戒区域在住者の避難確保計画等の有無	地区タイムラインの策定 (4箇所/22箇所中)	▽	地区タイムライン等の作成推進 (R5までに100%)		
		◎	1-5 情報伝達の不備や避難体制の不備に伴う避難行動の遅れによる多数の死傷者の発生	気象情報に伴う注意喚起の要領の有無	防災行政無線・防災情報メール等	○			
				指定避難所の周知率	H29に全戸配布済み	△	R2.3に修正版策定配布予定		
		救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	独自設定	◎	2-1 被災地における食料・飲料水等、生命に関わる物資供給の長期停止	避難行動要支援者の個別避難計画の作成率	69.2%(R5.1:2,841人/4,104人)	△	自助意識の向上を啓発
						避難訓練実施状況	市防災訓練・自主防災会計画で避難訓練実施	△	実施及び訓練参加の啓発
						想定避難者数に対する備蓄量及び備蓄充足率	16,000名/30,000食	△	流通備蓄による補填
						災害時協定で食料・生活物資等の提供を受ける締結数	大型店舗5社を含む13箇所と締結	△	連携要領の具体化
物流関係業者との災害支援協定の締結状況	1社					▽	協定先の増加、救援物資等の拠点運営要領の具体化		
◎	2-2 重要路線の途絶等による、多数かつ長期にわたる孤立集落や孤立住民等の同時発生			浄水(受水)施設の耐震化率	33.3% (H29現在) / 7施設	▽	78.5% (R10)		
				配水池施設の耐震化率	63.8% (H29現在) / 7箇所	△	82.9% (R10)		
				上水道基幹管路の耐震化率	16.7% (H29現在)	▽	23.2% (R10) 病院、避難所等に至る管路を優先		
				重要路線の道路・橋梁の整備状況	重要路線の橋梁の長寿命化・耐震化を進める。	▽	市橋梁長寿命化修繕計画に、点検及び補修工事 国の耐震補強の取り組みを参考に耐震化計画の策定		
				孤立地域内での緊急ヘリポートの有無	なし	△	田畑の活用		
				早期復旧器材・資材の有無	器材：木津川市建設業協会及び協定締結レンタル会社 骨材等資材：市内業者から入手	△	関係業者との連携強化		
				孤立の可能性のある地域内の自主防災組織の有無	神童子、当尾、山田	▽	当尾、山田地区の組織結成		
◎	2-3 警察、消防、自衛隊等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			孤立の可能性のある集落との緊急連絡手段の確保状況	防災行政無線のアンサーバック機能	△	定期的な訓練の実施		
				孤立の可能性のある集落内に備蓄食料等の確保状況	神童子に設置	▽	設置場所の検討・調整		
				消防団員の充足状況	615名/776名:79.3%(R5現在)	△	団員募集継続		
				自主防災組織の結成率	80.1% (25,975/32,445世帯)	△	90% (R8)		
				災害ボランティア団体・登録者数	団体：0、登録者：53人	△	登録啓発の継続		
				近隣市町村との連携協力体制の有無	2市と災害時応援協定、2市と包括支援協定の締結	△	遠隔市との協定の検討		
◎	2-3 警察、消防施設の立地状況			早期復旧器材・資材の有無	器材は木津川市建設業協会及び協定締結レンタル会社 骨材等資材は市内業者から入手	△	関係業者との連携強化		
				警察・消防施設の立地状況	浸水想定区域内に本部が立地	×	高台移転を要望し積極的に協力する。		

独自設定	2-4	消防団員の被災、道路の祖絶・浸水、ポンプ車の故障、防火水槽・消火栓の損壊等により、消防団の機能発揮が困難	消防団員の充足状況	615名/776名:79.3%(R5現在)	△	団員募集継続	
			消防ポンプ車、防火水槽の管理・整備状況	消防ポンプ車・積載車:35台 防火水槽:巡回点検、所要に応じ補修	○	状態は、ほぼ良好	
			自主防災組織の結成率	80.1% (25,975/32,445世帯)	△	90% (R8)	
			防災訓練実施状況	年1回以上実施	△	装備品の充実を推進必要	
独自設定	2-5	住民の多数被災、防災倉庫の被災等により、自主防災組織としての救援・消火活動がほとんどできない事態の発生	消火器の地域内設置状況	一部の自治会で地域内に設置	▽	自治会費	
			自主防災組織による防災訓練実施状況	48回 (H30)	△	避難・避難所の運営関連を普及	
			中学生等の防災教育等の実施状況	2回以上/年実施	△	中学生の活用	
◎	2-6	想定を超える大量の避難者及び帰宅困難者(観光客を含む)の発生、並びに水・食料等の供給不足	帰宅困難者の滞在可能施設数	59箇所(指定避難所)、他	△	観光・商業施設、駅舎等も利用(基本は移動しない)	
			帰宅困難者の状況把握の方法・手段の有無	立地企業、商工会等を通じ、確認	△	平素から連携	
			従業員用の備蓄食料の確保状況	各企業ごとに実施	△	啓発の実施	
			災害用伝言版・帰宅支援リーフレットの作成状況	未作成	×	作成を検討する。	
			帰宅困難者対策計画の策定状況	地域防災計画で記述	△	具体化必要	
◎	2-7	医療施設及び医療関係者の絶対的不足・被災、支路の途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	消毒液の備蓄数	180個	△	他の医薬品等の確保のためのドラッグストア等との協定等締結を図る。	
			保健師数	常勤職員 19名 (H31)	○		
			医療関係者と市の連携状況	山城南災害医療連携協議会、相楽医師会との連携	○		
			医療関係機関等との訓練状況	市の防災訓練時に医療関係者との連携訓練(年1回)	○		
	2-8	被災地における疫病・感染症等の大規模発生	予防接種の接種率(高齢者)	肺炎球菌:42.3%(H30) インフルエンザ:48.3%(H30)	▽	接種率の向上	
			消毒薬剤等の備蓄状況	電動噴霧器:8、手動噴霧器:2 逆性石鹼(10%500mℓ):40	○	公的施設の屋内対応用として準備し、大規模な場合は、応援部隊の支援による。必要資材等は、ドラッグストア等との協定締結を推進する。	
	2-9	避難所施設の被災や避難所運営体制構築の遅れにより、避難所運営が円滑にできない、安全が確保できない状況の発生。市外避難者の増大や想定外の避難者発生に伴う避難所施設の不足	避難所施設の耐震化率	公共施設の耐震化率96%(R4末)	△	耐震化の完了	
			指定避難所数及び収容可能人員数の状況	57箇所、17,230人	○	最大避難者想定数16,144人を収容できるようにする。	
			備蓄品・備蓄食料の状況	アルファ化米・パン等:40,000食 水(500mℓ):22,000本 毛布:2,300枚 簡易トイレ等:71基+1,200袋 おむつ:大人700、子供2,400 生理用品:80個(パック)	△	京都府公的備蓄に係る基本的な考え方をクリアする。	
			自主防災組織等による避難所の開設・運営訓練の実施状況	市防災訓練で実施継続中	△	1組織はマニュアルまで作成済み	
	2-10	福祉避難所開設のための支援スタッフや救援物資提供の遅延により、福祉避難所及びその他の福祉施設の開設ができない	福祉避難所の耐震化率	100%	○		
			備蓄品・備蓄食料の状況	施設:施設利用者分 市:必要分を備蓄食料から配布	△	高齢者・アレルギー等対応が不十分	
			福祉避難所相互の連携体制の有無	福祉避難所等連絡会議を開催(R2はコロナで実施なし)	△	相互応援体制の構築を目指したい。	
			福祉避難所開設・運営訓練の実施状況	H30年度に京都府と共同実施	△	各施設単位での実施	
必要不可欠な行政機能は確保する	3-1	行政・地域の防犯・治安機能の低下による盗難等の多発に伴う混乱	地域の防犯組織の結成率	2組織(木津、木津川台)	△	警察と連携して啓発	
			犯罪発生率(刑法犯認知件数)	344件(H30)	△	さらなる減少	
	3-2	警察等、国・府の出先機関の機能低下に伴う大規模な交通マヒの発生、信号機故障等に伴う事故等の多発	他自治体との相互応援協定の締結状況	伊賀市、京丹後市、高槻市、奈良市	△	近畿圏外での締結を検討	
			警察等関係機関との連絡体制の確保状況	木津警察署と隣接	○	警察署と共同訓練開催	
	◎	3-3	市職員・施設等の被災による行政機能の大幅低下	業務継続計画の策定状況	H28策定、R5一部見直し	▽	さらなる具体化が必要で、本計画策定後、見直しする。
				受援計画の策定状況	策定(R2年3月末策定)	△	訓練の実施(図上等)
				職員初動マニュアルの周知状況	変更の都度、掲示板で周知	○	
				市の施設の耐震化率	公共施設の耐震化率96%(R4末)	△	耐震化完了
				災害対策本部機能の代替え機能の整備状況	概要の計画のみ	▽	具体化及び訓練の実施
				非常用電源の確保と維持・継続運用のための準備状況	本庁に非常電源あり	△	継続的な運用要領と電気容量に合わせた使用制限が必要
職員用備蓄品・備蓄食料の確保状況	無し(BCPでは計画あり)	×	当面、各自で勤務場所に準備				

必要不可欠な情報通信機能・情報サービスは確保する	◎	4-1	電力供給停止等による情報通信（防災行政無線、ネット回線、携帯電話等）の麻痺・長期停止	業務継続計画の策定状況（非常電源の確保）	H28策定、R5一部見直し	△	見直し等の継続		
				受援計画の策定状況	策定中（R2年3月末策定）	△	訓練の実施（図上等）		
				職員初動マニュアルの整備状況	変更の都度、掲示板で周知	○			
	4-2	テレビ・ラジオ放送の中断等により災害情報が必要な者に伝達できない事態	非常電源使用時の優先順位の設定状況	なし	×	優先順位の設定必要			
			防災行政無線等非常電源の確保状況	おおむね72時間確保	△	それ以降の継続要領の不備			
			防災情報メール登録状況	H30:2000件、H31：6,000件	▽	5年後に10,000件目標			
4-3	高齢者等の災害弱者の情報獲得手段が限られていることによる重要情報伝達の不備から避難行動や救助・支援の遅延	災害時避難行動要支援者名簿の記載率	73.3% (R5.1)	△	記載率の向上				
		災害情報伝達訓練等の実施状況	市防災訓練時に電話連絡訓練の実施	△	民生委員・福祉委員等との連携強化				
		避難行動要支援者の個別避難計画の作成率	69.2%(R5.1：2,841人/4,104人)	△	自助意識の向上を啓発				
経済活動を機能不全に陥らせない	◎	5-1	サプライチェーンの寸断等による企業の生産力低下による経済活動の停滞	市内の企業におけるBCP策定	(企業の計画による。)	—	企業との連携強化		
				5-2	社会経済活動、サプライチェーンの維持に必要なエネルギー供給の停止	非常用電源・燃料等の確保	(企業の計画による。)	—	企業との連携強化
				5-3	重要な産業施設の損壊、火災、爆発等	消防点検等法定点検の確実な受検	(企業の計画による。) (相楽中部消防署による点検・指導)	—	企業との連携強化 相楽中部消防署との連携
	◎	5-4	基幹陸上交通ネットワークの機能停止に伴う人・物資の流通が停滞による各種事業への甚大な影響	都市計画道路の整備状況	計画延長：77,740m (H30) 改良済延長：54,328m (H30)	△	計画及び実施状況は向上している。		
				5-5	金融サービス等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響	非常用電源・燃料等の確保 銀行・ATMの耐震化	(企業の計画による。)	— —	企業との連携強化
	◎	5-6	食料・水等の安定供給の停滞	上水道基幹管路の耐震化率	16.7% (H29現在)	▽	23.2% (R10) 病院、避難所等に至る管路を優先		
	◎	5-7	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響	災害時の給水応援等に関する協定等締結状況	自治体：5市（伊賀市・京丹後市・奈良市・高槻市・羽曳野市） 水道関係団体：日水協京都府支部	○			
6-1				電力供給ネットワーク（発電電所、送配電設備）や石油・LPガスサプライチェーンの機能の停止	家庭向け太陽光発電・蓄電設備補助金交付件数	57件 (H29~H30)	—	京都府との協力事業のため、目標未定	
	学校施設等への太陽光発電パネル設置箇所数	3/18箇所	▽		城山台小、棚倉小、木津中				
ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	◎	6-2	上水道・ごみ処理等のライフライン・生活インフラ関連施設・設備の被災による長期間にわたる機能停止	浄水（受水）施設の耐震化率	33.3% (H29現在) / 7施設	▽	78.5% (R10)		
				配水池施設の耐震化率	63.8% (H29現在) / 27箇所	△	82.9% (R10)		
				上水道基幹管路の耐震化率	16.7% (H29現在)	▽	23.2% (R10) 病院、避難所等に至る管路を優先		
				備蓄食料の備蓄状況	16,000人×2.5食分	△	数量的に最小限はクリア		
				災害廃棄物処理計画の策定状況	未策定	×	R5年度に策定予定		
	◎	6-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止	下水処理に関するBCPの策定状況	H27年7月策定済み（簡易版）	△	必要に応じ、見直し（令和5年7月改定）		
				汚泥再生（し尿）処理施設の耐震化状況	(相楽郡広域事務組合)	—			
				終末処理場の耐震化状況	1施設（加茂浄化センター）	▽	耐震化実施中		
				下水道管の耐震化率	幹線管渠 26%	▽	計画的に実施		
				簡易トイレ等の備蓄状況	簡易トイレ等：7 1基+1,200袋	▽	備蓄数量不足		
	◎	6-4	地域交通インフラが長期間にわたり機能停止	重要路線の道路・橋梁の整備状況	重要路線の橋梁の長寿命化・耐震化を進める。	▽	市橋梁長寿命化修繕計画に、点検及び補修工事 国の耐震補強の取り組みを参考に耐震化計画の策定		
				6-5	応急仮設住宅等の住宅支援対策の遅延による避難生活の長期化	応急仮設住宅建設計画の策定状況	地域防災計画で記述 建設予定地等未定	▽	特に建設予定地の選定
応急仮設住宅用建設資材等に必要な災害時の支援協定締結状況	4件（三協フロンテア、東海大阪レンタル、高石機械産業、(株)ナガワ)	△	連携要領の具体化必要						
◎	6-6	被災者へのきめ細かな支援の不足による心身の健康被害の発生	災害後における被災市民サービスの計画策定状況	未策定	×	R2策定予定			
			災害時医療訓練の実施状況	山城南災害医療連携協議会、相楽医師会との連携	△	山城南災害医療連携協議会との連携強化			
			予防接種の接種率（高齢者）	肺炎球菌：42.3% (H30) インフルエンザ：48.3% (H30)	▽	接種率の向上			

制御不能な二次災害を発生させない	◎	7-1	木造密集地等での大規模火災の発生による多数の死傷者の発生	住宅の耐震化率	19,380棟/24,110棟 (80.4%) (H29木津川市建築物耐震改修促進計画)	△	95% (R7)
				空き家件数 (平成27年度空き家等実態調査)	468件 (2.2%)	▽	対応処置が必要
	独自設定	7-2	連続地震、土砂災害等の複合災害による多数の死傷者の発生	公共施設の耐震化率	93% (119/128 : H31.3現在)	△	耐震化100%を目指す。
				指定避難所数及び収容可能人員数の状況	58箇所、15,509人	△	最大避難者想定数16,144人を収容できるようにする。
	7-3	沿線・沿道の建物・電柱等の倒壊に伴う閉塞、陥没等による交通麻痺	住宅の耐震化率	19,380棟/24,110棟 (80.4%) (H29木津川市建築物耐震改修促進計画)	△	95% (R7)	
			建設機材等の提供に関する協定締結状況	3件 (東海大阪レンタル、高石機械産業、日立建機)	△	連携要領の具体化	
	7-4	ため池、ダム、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生	防災重点ため池の点検・診断状況	100箇所の池 毎年点検を実施	○		
			ため池防災ハザードマップの整備状況	作成済み R2.3 HP公表	○		
			ため池等に関する避難勧告等発令基準の有無	市として未定 (管理組合による)	▽	地元組合との連携強化	
	7-5	有害物質の大規模拡散・流出に伴う健康被害及び環境への影響	地元消防の有害物質対応装備品の整備状況	(相楽中部消防組合の計画による)	△	CB対応のみ装備	
			有害物質漏洩等事故発生時の対策計画の整備状況	地域防災計画で記述	▽	対応要領の具体化必要	
			有害物質保有状況の把握状況	(山城南保健所、相楽中部消防組合で把握)	△	事案発生時の連携強化	
	7-6	農地・森林等の荒廃による被害の拡大	農業用樋門・排水設備の整備状況	毎年点検 (必要に応じ) 改修	○	長田樋門・西殿樋門	
荒廃農地の状況			615,386㎡/18,262,873㎡(3.4%)	△	減少努力の継続		
独自設定	7-7	原子力発電所の過酷事故に伴う避難者の受け入れ及び風評被害等による京都経済等への甚大な影響	原子力発電所事故等に伴う宮津市からの避難者受け入れ計画の状況	地域防災計画で記述	▽	対応要領の具体化必要	
			風評被害防止に係る計画の策定状況	未作成	×	受け入れに関する府・宮津市との連携強化	
7-8	感染症の大規模発生等による関連死の多数発生	指定避難所・福祉避難所における感染症予防対策の状況	未確認	▽	市のマニュアルに感染症予防を記載のみ。施設ごとの対応となるため、今後依頼する。		
		予防接種の接種率 (高齢者)	肺炎球菌 : 42.3% (H30) インフルエンザ : 48.3% (H30)	▽	接種率の向上		
社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	◎	8-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復旧・復興が大幅に遅れる事態	災害廃棄物処理計画の策定状況	未策定	×	R2年度に策定予定
				災害廃棄物処理に関する協定の締結件数	1 (三重中央開発)	△	連携要領の共有
	8-2	復旧・復興を担う人材等 (専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等) の不足、より良い復興に向けたビジョンの欠如等により、復旧・復興ができなくなる事態	自主防災組織の結成率	70.6% (21,620/30,606世帯)	△	90% (R5)	
			地籍調査の対象面積に対する進捗率	48.30%	▽	50.7% (R11)	
			応急危険度判定士及び被災地危険度判定士の登録者数	応急危険度判定士:15名(内6名職員) 被災地危険度判定士:6名(職員)	▽	判定士の要請と応援受け入れ体制の準備が必要	
			復旧・復興計画 (復興に向けたプロセス) の策定状況	地域防災計画で一部記述	▽	大災害時はまちづくりの視点も含めたプロセスが重要	
	独自設定	8-3	地域コミュニティの崩壊等により復旧・復興が大幅に遅れる事態	自主防災組織の結成率	70.6% (21,620/30,606世帯)	△	90% (R5)
	8-4	地盤変動等による広域・長期にわたる復旧・復興が遅れる事態	液状化しやすさマップの周知状況	ハザードマップに掲載 (全戸配布)	○		
			土木・建設に関する協定締結状況	3件 (建設業協会、東海大阪レンタル、高石機械産業、日立建機)	△	連携要領の具体化	
	8-5	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	指定等文化財の現状把握状況	調査済み (約30年前)、再調査中	○		
			各文化財等の地震や火災等から防護する処置の状況	防火対策の不十分な文化財有り。	△	文化財保存活用地域計画 (R5)	
	8-6	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	都市計画道路の整備状況	計画延長 : 77,740m (H30) 改良済延長 : 54,328m (H30)	△	計画及び実施状況は向上している。	
			上水道基幹管路の耐震化率	16.7% (H29現在)	▽	23.2% (R10) 病院、避難所等に至る管路を優先	
独自設定	8-7	住宅被害調査や罹災証明発行業務が遅延し、生活再建が大幅に遅れる事態	被災者住宅再建支援システム操作員数	4名	▽	操作要員の要請必要	
			罹災証明発行等、住民生活再建支援体制に関する計画状況	地域防災計画で一部記述	▽	被災者による申請受付～交付までの開錠設定等の計画必要	
独自設定	8-8	広域応援部隊が使用する燃料等の不足による、救済行動に支障をきたす事態の発生	災害時の燃料の優先使用に関する協定締結状況	1件 (高橋商事 : 災害対応型給油所)	△	複数の確保が望ましい。	
独自設定	8-9	市外へ避難された方の受け入れ態勢を確保できない事態の発生	市の現況に関する情報及び復興情報の発信計画の状況	未定	×	被災者が戻りやすい体制の検討必要	